

資料2 事務事業評価(自己評価)結果

事務事業コード	事務事業の対象	事務事業の意図						今後の課題	改善の方向性	事業実施の方向性
05259	畜産関係団体	畜産業の振興、後継者の育成等。						-	畜産振興については、補助金の支出が主であることから、畜産を含めた第1次産業全体の補助金のあり方を見直していきたい。	他事業との統合を検討する
事務事業名	指標名	単位	計画(予測)	実績	コスト(千円)					
畜産振興事業	畜産共進会への補助	頭	20	15	総コスト	計画	実績			
	農協畜産部会への補助	人	59	55		2,868	2,561			
	畜産経営による環境防止対策	件	1	0	直接事業費	566	566			
所管課	畜産経営技術の総合支援	件	1	1	人件費	2,302	1,995			
農林水産課	畜産公害への苦情処理	件	5	5	特定財源	0	0			
	数値化できない成果				一般財源	2,868	2,561			
05263	認定農業者や集落営農、高齢者、女性、新規就農者など多様な担い手	地域農業を支える担い手の農業経営の安定・発展を図るとともに、小規模を含む農家総参加の農業基盤の確立						-	品目横断的経営安定対策等、いわゆる「担い手」に対して集中して援助していく政策に転換している実情を踏まえ、新制度への移行が円滑に進められるよう、集落営農組織の育成や法人化をさらに積極的に進めていく必要がある。このことから、平成19年度から実施する「アクションサポート事業」に基づき、「ワンストップ支援窓口」の設置や各種説明会、研修会を実施する。	第1次産業の担い手として、また、地域環境の保全を図る上でも農業後継者(集落営農組織含む)の育成は中長期的にみても最重要課題であることから、今後も国、県の動向をみながら、積極的に進めていく。
事業名	指標名	単位	計画(予測)	実績	コスト(千円)					
担い手育成事業	認定農業者数	人	81	87	総コスト	計画	実績			
	集落営農組織数	組織	11	12		16,707	17,726			
					直接事業費	11,195	10,175			
所管課					人件費	5,512	7,551			
農林水産課					特定財源	8,377	7,449			
	数値化できない成果				一般財源	8,330	10,277			
05274	施設の利用者	地域の産業風土文化に親しんでもらう。						-	各施設において地域住民の憩いの場として利用するとともに、地域内外の住民の交流を行い活性化を図る場として活用する必要があり、今後も継続して管理をする。	継続する
事業名	指標名	単位	計画(予測)	実績	コスト(千円)					
農業農村施設管理事業(土地改良課)	管理施設数	箇所	3	3	総コスト	計画	実績			
						5,224	4,944			
					直接事業費	3,617	3,303			
所管課					人件費	1,607	1,641			
土地改良課					特定財源	0	0			
	数値化できない成果				一般財源	5,224	4,944			
05275	土地改良施設の受益者	施設を良好な状態に保つ						-	香川用水は香川県のほぼ全域に農業用水・水道用水・工業用水と多目的に供給されている。このうち、農業用水には3万ha余の農地に配水されている。しかし、香川用水の施設は建設から長年を経て老朽化が進んでいるため、定期的に施設機能を調査し、補修を行いながら維持管理に努めるとともに円滑な配水管理を実施していく。	継続する
事業名	指標名	単位	計画(予測)	実績	コスト(千円)					
香川用水事業	香川用水分水管路の管理	m	18,185	18,185	総コスト	計画	実績			
	香川用水分水の管理	箇所	23	23		28,170	31,815			
	香川用水分水の修繕・改修	箇所	5	5	直接事業費	26,563	26,308			
所管課					人件費	1,607	5,507			
土地改良課					特定財源	1,171	1,165			
	数値化できない成果				一般財源	26,999	30,650			
05276	受益を受ける農業者及び市民	農業の基盤の強化を図る						-	市の南部中山間地域を連絡する農道整備であるが、ここ2～3年は用地買収が進んでいないため、県と連携の上、再度協力を求め、路線の計画変更も視野に入れる必要がある。	縮小を検討する
事業名	指標名	単位	計画(予測)	実績	コスト(千円)					
土地改良整備事業	全体計画に対する工事の進捗率	%	63	63	総コスト	計画	実績			
						44,076	22,322			
					直接事業費	31,008	9,269			
所管課					人件費	13,068	13,053			
土地改良課					特定財源	27,100	7,900			
	数値化できない成果				一般財源	16,976	14,422			

資料2 事務事業評価(自己評価)結果

事務事業コード	事務事業の対象	事務事業の意図						今後の課題	改善の方向性	事業実施の方向性
05277	土地改良施設の受益者	施設を良好な状態に保ち効率的な農業生産を図る						農業用施設の工事に関しては、補助金事業を有効に活用し、無駄な施工が発生しないように連携を密にする。工事の必要性・緊急性等について検討すべき点を整理する。	農業用施設整備による各排水機場の適正な維持管理に努める。土地改良施設の新設及び改良については特に老朽化による漏水等の恐れがあるため池は補助事業を活用し、積極的に改修を行う。土地改良区等が実施した事業に伴う借入金償還及び利子補給は今後も行う。	重点的に継続する
事業名										
土地改良維持管理事業	指標名	単位	計画(予測)	実績	コスト(千円)					
	用水路・農道等の改修等工事件数	件数	23	21		計画	実績			
	揚排水機施設の改修等工事件数	件数	2	2	総コスト	488,368	452,469			
所管課	ため池改修等工事件数	件数	7	7	直接事業費	463,107	430,838			
土地改良課	農道舗装の延長	m	2760	2854	人件費	25,261	21,631			
	償還等の件数	件数	498	498	特定財源	166,032	138,970			
	数値化できない成果				一般財源	322,336	313,499			
05278	事業実施地区の農業者及び市民	農業の生産性の向上、効率的・安定的な農業経営の確立等を促進するために必要なきめの細かい杜地基盤の整備等を行う。						-	前回と同様であり、19年度で工事完了予定である。	継続する
事業名										
基盤整備促進事業(元気な地域づくり交付金)	指標名	単位	計画(予測)	実績	コスト(千円)					
	工事進捗率(元気な地域づくり交付金 中所地区)	%	45	45		計画	実績			
					総コスト	58,248	59,189			
所管課					直接事業費	54,126	51,702			
土地改良課					人件費	4,122	7,487			
	数値化できない成果				特定財源	49,910	49,850			
					一般財源	8,338	9,339			
05279	中山間地域に田畑を所有する農業者	中山間地域の耕作放棄を 방지、多面的な機能を果たす農用地の維持及び増進を図るため、集落単位の活動を充実させ、自律的かつ継続的な農業生産活動の体制整備を促進する。						-	中山間地域等では、高齢化が進行する中、平地地域と比べ農業の生産条件が不利な地域であることから担い手の減少、耕作放棄地の増加等が見られる。このため、担い手育成及び耕作放棄の発生を防止し、農地の保全に努める必要があり、引き続き実施する。	継続する
事業名										
中山間地域等直接支払制度事業	指標名	単位	計画(予測)	実績	コスト(千円)					
	集落協定締結率	%	100.0	100.0		計画	実績			
	耕作放棄地防止率	%	100.0	100.0	総コスト	41,859	25,230			
所管課					直接事業費	32,852	17,582			
土地改良課					人件費	9,007	7,648			
	数値化できない成果				特定財源	23,198	12,841			
					一般財源	18,661	12,389			
05268	認定農業者や集落営農、高齢、女性、新規就農者など多様な担い手	認定農業者等担い手である農業経営体の育成・確保						今後の農業政策は、担い手に集中して支援をしていく実情から認定農業者と集落営農組織の育成と支援が特に重要となるので、さぬき市担い手育成総合支援協議会と緊密に協議しながら、講演会や、簿記講習会を実施していきたい。農業経営改善講演会については、今後著名な講師を招聘して開催し、農業者の資質向上に寄与したい。農業簿記講習会については、あらゆる機会を通して、農業者に参加を呼びかけたい。	さぬき市担い手育成総合支援協議会を組織する各団体とともに集落営農・認定農業者の地域内での新たな育成をはじめ、農業経営向上のための講習会・講演会を行い、農業者の経営改善資質向上に努めていく。	重点的に継続する
事業名										
経営改善支援体制整備事業	指標名	単位	計画(予測)	実績	コスト(千円)					
	農業簿記講習会の参加人数	人	100	68		計画	実績			
	農業経営改善講演会の参加者数	人	100	32	総コスト	4,106	3,358			
所管課	農業経営改善計画の指導人数	人	28	31	直接事業費	347	347			
農業委員会事務局					人件費	3,759	3,011			
	数値化できない成果				特定財源	0	0			
					一般財源	4,106	3,358			
06005	市民、市内事業所、大学	さぬき市の基本理念「自立する都市」実現のための、産業基盤確立のための調査・研究。産官学の連携による産業振興に向けた取り組みの活性化。						・現在実施しているのは、地元大学の取り組みへの協力のみであり、積極的な事業の展開ができていない。 ・商工観光課や農林水産課との連携体制が構築できていない。	徳島文理大学と連携し、共同事業等の実施計画を検討する。さぬき市商工会が徳島文理大学との連携を深めようとしている。	継続する
事業名										
地域融合連携事業	指標名	単位	計画(予測)	実績	コスト(千円)					
	関係機関調整会議出席回数		15	3		計画	実績			
					総コスト	3,509	1,769			
所管課					直接事業費	1,000	0			
政策課					人件費	2,509	1,769			
	数値化できない成果	市の産業基盤確立のための基礎的な調査研究を行い、今後の政策・施策立案に有効なデータを得る。			特定財源	0	0			
					一般財源	3,509	1,769			